

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の申請主体の名称

兵庫県

2 地域再生計画の名称

国際情報セキュリティ拠点創造計画

3 地域再生の取組を進めようとする期間

平成17年4月から、概ね5カ年程度

4 地域再生計画の意義及び目標

兵庫県は、神戸港等を中心に国際的な交流拠点として発展してきたほか、阪神・淡路大震災の経験や教訓を踏まえた安全・安心を基調とする様々な先導的な施策を展開してきた。

また、全国トップクラスの高速大容量の情報通信である「兵庫情報ハイウェイ」の整備や、インターネット相互接続点の設置により高速大容量通信が可能な環境を実現する神戸Ⅰ×構想の展開など、高度情報通信社会を先導する情報基盤を有するほか、バイオやナノテクノロジー等、未来の情報通信につながる基礎研究を行う情報通信研究機構関西先端研究センターが立地している。

さらに、世界最高性能の放射光施設であるSpring-8を擁する「播磨科学公園都市」や新産業創造拠点を目指す「ひょうご情報公園都市」、さらには医療に係る最先端の研究開発を進める「神戸医療産業都市」等、先導的プロジェクトが展開されている。

なお、本年4月には県立3大学の統合により新たに兵庫県立大学情報系大学院が開学したほか、神戸大学工学部等、多数の教育・研究機関が集積しているなど、当地域は情報産業等の先進地域としての特性を持つ。

今日、コンピューターやインターネットに代表されるITは、社会・経済に欠かすことのできない社会基盤の一つとして浸透しており、信頼性や安全性を高める情報セキュリティ対策は、官民共通の喫緊の課題となっている。

本県では、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた成熟社会を先導する創造的な復興を目指し、防災や健康・医療・食など様々な安全・安心のための取り組みを進めてきたが、21世紀の高度情報社会に向けた新たな取り組みの一つとして、情報システムの信頼性・安全性を高める取り組みを先導的に進めることとし、本年2月、県が取り組むべき情報化の推進方策として策定した「ひょうごIT新戦略」の最重点目標の一つとして、「情報セキュリティ先進県ひょうごの実現」を掲げた。

情報セキュリティ対策の推進には、高度な専門的知識を有する人材の育成・確保が不可欠であるが、我が国では、情報セキュリティ技術等の多くを米国等に依存している状況にあり、高度な専門人材が大幅に不足している状況にある。

本県では、コンピュータサイエンス分野では世界トップレベルの教育・研究機関である米国のカーネギーメロン大学(CMU)と連携してCMU日本校を開校することとし、情報セキュリティに係る高度な人材養成を行うこととした。

なお、CMU日本校の設立母体として、財団法人ひょうご国際情報セキュリティ研究機構(仮称)を、地域再生事業債を活用して設立することとし、同財団においては、高度な人材育成に加え、蓄積した情報や知識をもとに、県民・企業・市町等に対する普及啓発や人材育成など、地域社会共通の課題である情報セキュリティ対策の全県的な推進を行うこととしている。

このため、平成17年4月を目指し、兵庫県や企業等が財団を設置して「カーネギーメロン大学日本校(仮称)(以下、「CMU日本校」という。)」を開校し、将来的にはCMU日本校において、米国CMUが持つ世界トップレベルの技術、人材や最新の情報資源を活用し、県域のみならず、日本、ひいては広くアジアを対象とした教育研究の実施機関を目指す。

また、CMU日本校の隣接地に、独立行政法人である情報通信研究機構(NICT)や情報処理推進機構(IPA)等、先導的な情報セキュリティ対策機関の機能の誘致を図り、国内における情報セキュリティの中核的な情報受発信拠点の役割を果たしていく。

さらに、CMU日本校を拠点とし、高度なセキュリティ人材の育成のみならず各種調査研究や情報収集・提供等により、高度情報化社会における共通の課題である情報セキュリティ対策を総合的に推進し、全県域を対象とした「情報セキュリティ先進県ひょうご」の実現を目指す。

こうした取り組みにより、地域社会の安全・安心なネットワーク社会の構築を先導するほか、セキュリティ産業を含む新産業の創出を図り、地域経済の活性化による地域の再生と雇用の創造を目指す。

5 地域再生計画の実施が地域に及ぼす経済的社会的効果

国際レベルの高度な技術セキュリティ技術・知識を身につけた人材を育成するとともに、関係機関と連携し、情報セキュリティ分野における国際的教育・研究拠点の形成を目指し、地域のにぎわいや産業の創出を図る。

また、我が国全体で約4000億円とも推計されている経済的社会的損失の発生を減少に大きく寄与する。

6 講じようとする支援措置の番号及び名称

204008 第三セクター設立のための出資金に対する地域再生事業債適用

7 構造改革特区の規制の特例措置により実施する取組その他の関連する事業

該当なし

8 その他の地域再生計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

該当なし

別紙

1 支援措置の番号及び名称

204008 第三セクター設立のための出資金に対する地域再生事業債適用

2 当該支援措置を受けようとする者

兵庫県、神戸市

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

- 取組に關与する主体
財団法人 ひょうご国際情報セキュリティ研究機構（仮称）
- 取組が行われる場所
兵庫県神戸市内
- 取組の実施期間
平成17年4月から概ね5カ年程度
- 取組により実現される行為
 - ・ 地域再生事業債を活用し、財団法人 ひょうご国際情報セキュリティ研究機構（仮称）を設立することにより、国際的教育・研究拠点の形成し、人材の育成・集積や地域にぎわいを形成する。
 - ・ 情報セキュリティ対策に係る普及啓発や情報提供の官民一体の実施により、安全・安心な情報利用環境の整備や情報関連産業の創出を目指す。
- 整備される施設など
平成17年4月を目指し、兵庫県や企業等が財団を設置して「カーネギーメロン大学日本校（仮称）」を開校する。これに加えて、独立行政法人 情報通信研究機構(NICT)や情報処理推進機構(IPA)等の情報セキュリティ機関の機能を誘致する。